

目次	Corporate direction	環境	社会性	ガバナンス	データ集	059
環境方針	環境に対する認識	グローバル環境マネジメントのガバナンス	戦略的アプローチ	ニッサン・グリーンプログラム	バリューチェーンでの活動実績	第三者保証

関連パートナーとの連携

気候変動や材料・エネルギー資源の枯渇、生物多様性の喪失など、日産は、事業を継続するうえで多面的なリスクに囲まれています。それらの環境リスクを正しく理解するため、お客さま、行政府、サプライヤー含む企業、投資家、NGO/NPOなど、直接的・間接的なパートナーとの信頼関係の構築と対話が重要となります。日産は、パートナーとの対話を通じ特定したリスクや発見した機会を自社の事業活動に反映させ、日産が環境に与える負の影響の最小化とポジティブな影響の最大化を目指し、持続可能な社会と事業の継続を実現していきます。

お客さまとの協業

日産ゼロエミッションファンド

日産ゼロエミッションファンド*1は賛同されたお客さまの電気自動車が行った際に排出されなかった分のCO₂を集約し、J-クレジット制度を活用し資金化します。そしてその資金を脱炭素に関連した活動を通して社会とオーナーの皆さまへ還元します。2024年度では過去にクレジット認証および売却した資金の一部を、北海道美瑛町の森林保全、植樹活動に活用しました。*2今後も、森林保全活動、環境教育、EV普及のための支援活動など、脱炭素化のための社会活動に本ファンドを活用していきます。



政府・自治体やパートナー企業とのさらなる連携

2006年から日産は中期環境計画を「ニッサン・グリーンプログラム」として設定し、その目標を確実に達成することで、環境理念である「人とクルマと自然の共生」を実現できる社会に近づけるよう努力してきました。COP21でパリ協定が採択された2015年、「気温上昇を産業革命以前に比べて2℃より十分低く保つと共に、1.5℃に抑える努力を追求する」という世界の共通目標の重要性を認識し、日産の長期ビジョンとの整合性を改めて確認しました。IPCCの特別レポートからさらなるビジョンの強化の必要性を認識し、2021年1月には、2050年までに事業活動を含むライフサイクルでのカーボン

ニュートラルを目指すことを宣言しました。そして、2021年11月野心的なアクションをまとめた電動化推進を含む「Nissan Ambition 2030」を発表しました。EVエコシステム構築には、政府、自治体との連携や他業種企業など幅広いパートナーとの協業が必要となります。政府との連携の一事例として、協業の機会を拡大するために2022年当初よりGXリーグ*3にも参画しており、気候変動の取り組みの実効力拡大に努めています。

また、以下の表の通り所属する業界団体の気候変動へのスタンスをレビューし、日産の目指すべき方向と一致していることを確認できました。所属する業界団体活動も通じ自動車業界内での連携を引き続き実施し、パートナーとともにカーボンニュートラルへ継続してチャレンジしていきます。

各加入団体のスタンスレビュー結果

団体	パリ協定に対するスタンス(出所)	パリ協定や当社スタンスとの整合レビュー結果
一般社団法人 日本自動車工業会 (自工会)	2050年カーボンニュートラル(CN)に全力でチャレンジする。 2050年CNは、画期的な技術ブレークスルーなしには達成が見通せない大変難しいチャレンジであり、安価で安定したCN電力の供給が大前提であるとともに、政策的・財政的措置等の強力な支援が必要。 (2021年4月8日：2050年カーボンニュートラル実現に向けた省エネルギーのさらなる深掘りと課題・要望)	- 自工会の目標である2050年カーボンニュートラルは、パリ協定で合意された目標および日産のVisionと一貫性を確認。 - CEOのイヴァン・エスピノーサは自工会副会長であり、各委員会分科会の議長に当社役員が参画。 - カーボンニュートラルに向けた自動車の公平・公正なLCA評価手法の開発に携わり、LCA分科会を通じてLCAの国際標準化に向けた取り組みを推進。 - 日産は自工会のスタンスと乖離はなく、2050年カーボンニュートラル実現に向け、引き続き自工会と連携していきます。
一般社団法人 日本経済団体連合会 (経団連)	- 環境は事業活動や国民生活の基盤であり、サステナブルな社会の実現は経済界の最大の関心事である。 「2050年カーボンニュートラル」に向け政府とともに不退転の決意で取り組む。 (2020年12月15日：2050年カーボンニュートラル(Society 5.0 with Carbon Neutral)実現に向けて一経済界の決意とアクション)	- 経団連の目標である2050年カーボンニュートラルは、パリ協定で合意された目標および日産のVisionと一貫性を確認。 - 日産は経団連のスタンスと乖離はなく、2050年カーボンニュートラル実現に向け、引き続き経団連と連携していきます。

*1 日産ゼロエミッションファンドに関する詳細はこちらをご参照ください。 <https://n-link.nissan.co.jp/MANUAL/EV/ZEFUND/index.html>

*2 詳細はプレスリリースをご参照ください。 <https://global.nissannews.com/ja-JP/releases/240624-01-j>

*3 GXリーグの詳細はこちらをご参照ください。 <https://gx-league.go.jp/>

サプライヤーとの連携

サプライヤーマネジメントの方針・考え方

環境目標達成には、サプライヤーとの協働は不可欠と考え、ガイドラインの策定や説明会の実施、活動実態の把握、共同での技術開発など、サプライヤーと連携し環境負荷低減活動を推進しています。

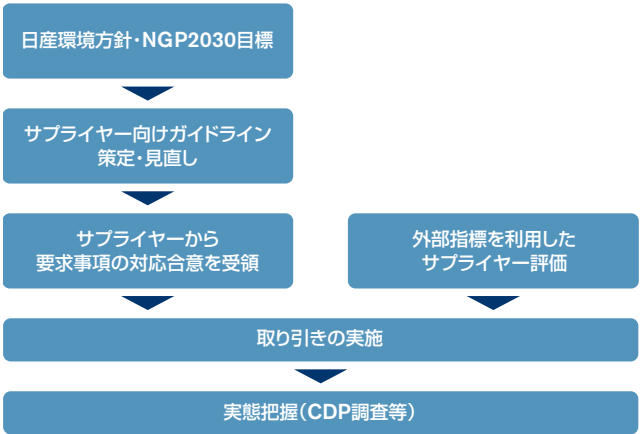
日産は、2008年に「ニッサン・グリーン調達ガイドライン」を発行しました。社会要請や環境課題の変化を反映し、継続的にガイドラインの見直し、更新を実施しています。当社の環境理念や中期・長期の環境目標、サプライヤーへの要求事項を共通理解にすることで、サプライヤーによる環境負荷を軽減し、責任ある調達を進めています。



環境活動説明会の様子

発注先選定プロセスでの運用

サプライヤー選定時は、環境面も評価指標に組み込むほか、日産のガイドラインで定める要求事項への対応に合意したサプライヤーと取引を行っています。



サプライヤーとの改善活動の推進

サプライヤーにおける環境データ調査

日産は、2012年からサプライヤーにおける環境データ調査を開始し、2014年からは国際的な非営利団体CDPのサプライチェーンプログラムを採用しています。日産との取引額や企業規模などをもとに抽出したサプライヤーへ、気候変動および水に関するCDP調査を実施(2024年度回答率:78%)。調査結果に基づき、一部のサプライヤーに対して環境への取り組みの改善を働きかけています。

サプライヤーとのCO₂排出量削減活動

サプライチェーンでの環境負荷低減活動を推進するため、日産はサプライヤーからCO₂排出量情報を入手し、サプライヤー間の相対評価を実施しています。希望するサプライヤーに対して、サプライヤー間でのCO₂削減の進捗情報や日産の期待値、改善方策等を共有することにより、サプライヤーでのさらなるCO₂削減活動に繋げています。サプライヤーとの連携として、2027年度以降に生産を開始する全車で、アルミニウムを原材料とする部品に低CO₂アルミニウムの適用を進めていきます。

「ニッサン・グリーン調達ガイドライン」におけるサプライヤーへの要求事項

気候変動	資源依存	大気品質・水	基盤強化
CO ₂ 排出量の削減活動(下記は活動の視点) ・推進体制の構築 ・サプライチェーン全体でのCO ₂ 排出量の把握 ・削減計画の立案/推進 ・科学的根拠に基づいたCO ₂ 低減目標の設定 ・フレームワークに基づく情報開示 CO ₂ 排出量の情報提供	・サステナブルマテリアルの使用推進 ・サステナブルマテリアルの使用状況報告	<大気品質> ・法規制・日産基準や方針の遵守や管理 ・情報提供 <水> ・水使用量の削減 ・排水の水質管理 ・水調査への回答	・環境マネジメントの構築 ・環境影響の管理者設定 ・サプライヤーマネジメント ・監査対応 ・ライフサイクルアセスメントの情報提供 ・環境調査への回答